

# 新総合事業で事業所はたいへん

## 日本共産党市議団の介護懇談会（7月16日）

日本共産党名古屋市議団は7月16日、ウィル愛知において、「新総合事業」を検証する介護懇談会を開催しました。サービス事業所の方や利用者など100人余の参加がありました。

柴田たみお市議の司会進行のもと、田口一登市議団長が開会あいさつで議会での論戦などを紹介し、続いて岡田ゆき子市議が名古屋市の進めている状況や市議団が行ったアンケートの結果などを報告しました、その後会場からの多くの方からご意見を伺い、最後に山口清明市議がまとめを兼ねた挨拶を行いました。会場からは60通を超える感想が寄せられました。

### 介護報酬7割では安上がりの介護、サービス低下につながる

名古屋市は、昨年6月から「新総合事業」を開始しました。実施にあたって名古屋市は、人員基準を緩和し、介護報酬を引き下げました。たとえば、基準を緩和した生活支援型訪問サービスは、無資格の研修修了者が行うことを前提としているため、介護報酬はこれまでの7割です。私たち市議団は、安上がりの介護でサービス低下につながるのではないかと市議会で指摘してきましたが、名古屋市当局は「事業所の経営上の問題や人員不足を原因とした利用者の方へのサービス低下の事例は聞いていません」と答弁しています。

### 議会での市議団の指摘が現実・・・

会場発言で、あるヘルパーステーションの所長さんが、「要支援の利用者のうち数人が生活支援型訪問サービスに移行しなければならなくなった。でも、うちは生活支援型を行っていないので、他の事業所に移らなければならず、利用者は不安を抱えている」と話されました。通所サービス事業所を運営している人からは、基準を緩和したミニデイ型や運動型の通所サービスに



開会あいさつを行う田口団長



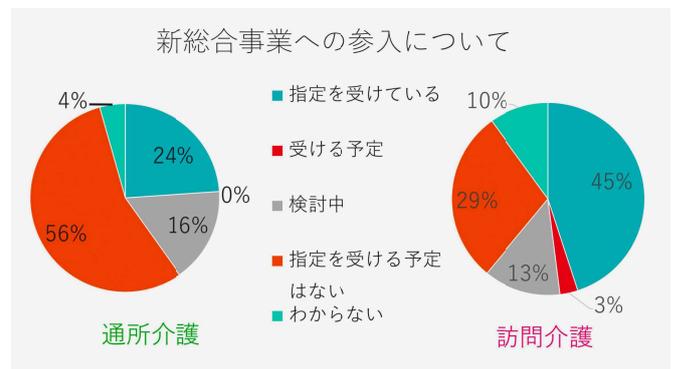
基調報告をする岡田議員



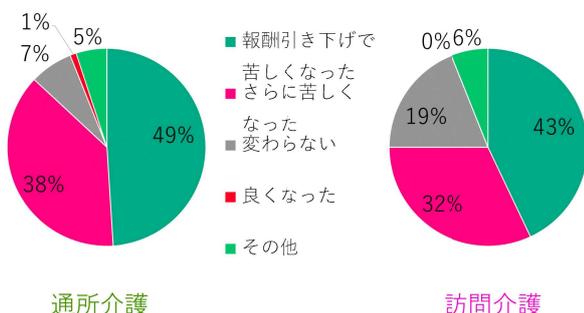
まとめの報告を行う山口議員



ついて「原則6カ月間でやめるのはダメ。机上の空論だ」と痛烈な批判が寄せられました。介護サービスを担う人員不足も深刻で、ある通所サービス事業者は、「職安で募集しても紹介がなく、有料の紹介所に数十万円支払って人員を確保したが、そのこともあって昨年度は300万円を超える赤字になってしまった」と話していました。



### 介護報酬引き下げの影響



### 経営が苦しくなった理由

